

定 款

第 一 章 総 則

(目的) H20.4.1 改正 H27.4.1 改正

第 一 条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

- (1) 第一種社会福祉事業
 - (イ) 特別養護老人ホームの経営
 - (ロ) 軽費老人ホームケアハウスの経営
- (2) 第二種社会福祉事業
 - (イ) 老人居宅介護等事業の経営
 - (ロ) 老人デイサービス事業の経営

(名称)

第 二 条 この法人は、社会福祉法人 親孝行の里 という。

(経営の原則等) H20.4.1 改正 H28 年 11 月改正

第 三 条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を确实、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

- 2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、地域の独居高齢者、経済的に困窮する者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地) H17 年 7 月改訂

第 四 条 この法人の事務所を 群馬県太田市藪塚町 3922 番地に置く。

第 二 章 評 議 員

(評議員の定数) H28 年 11 月改正

第 五 条 この法人に、評議員 7 名を置く。

(評議員の選任及び解任) H28 年 11 月改正

第 六 条 この法人に、評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、外部委員3名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数が賛成することを要する。

(評議員の任期) H28年11月改正

第七條 評議員の任期は、選任後四年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 任期満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 評議員は、第五条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等) H28年11月改正

第八條 評議員に対しては、無報酬とする。

第三章 評議員会

(構成) H28年11月改正

第九條 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限) H28年11月改正

第一〇條 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類(貸借対照表及び収支計算書)及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催) H28年11月改正 令和3年9月改正

第一一條 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3ヶ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集) H28年11月改正

第一二条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議) H28年11月改正

第一三条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 定数の変更

(3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員(当該事項について決議に加わることができるものに限る。)の全員が書面により同意の意思表示をしたときには、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録) H28年11月改正

第一四条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した評議員及び理事は、前項の議事録に記名押印する。

第四章 役員及び職員

(役員の定数) H15年7月改正 H17年7月改正 H28年11月改正

第一五条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 六名

(2) 監事 二名

2 理事のうち一名を理事長とする。

3 理事長以外の理事のうち、1名を業務執行理事とすることができる。

(役員を選任) H28年11月改正

第一六条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長及び執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限) 平成 28 年 11 月改正 令和 3 年 9 月改正

第一七条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款の定めるところにより、この法人を代表し、その職務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 3 理事長及び業務執行理事は、毎会計年度に 4 カ月を超える間隔で 2 回以上、自己の職務の執行の状況を、理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限) H28 年 11 月改正

第一八条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告書を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期) H28 年 11 月改正

第一九条 理事又は監事の任期は、選任後二年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 理事又は監事は、第一五条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任) H28 年 11 月改正

第二〇条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等) H28 年 11 月改正

第二一条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(職員) H28 年 11 月改正

第二二条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置運営する施設の長他の重要な職員(以下「施設長等」という。)は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第五章 理事会

(構成) H28年11月改正

第二三条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限) H28年11月改正

第二四条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

(招集) H28年11月改正

第二五条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長がかけたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決裁) H28年11月改正

第二六条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録) H28年11月改正

第二七条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

(資産の区分) H15.7改正 H17.7改正 H24.4改訂 28年11月改正

第二八条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他の財産及び公益事業用財産の三種とする。

- 2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

- (1) 群馬県太田市薮塚町 3922 番地所在の鉄筋鉄骨コンクリート造 陸屋根・アルミニウム板葺 地下1階地上4階建 一棟 (8, 142.45 m²)
- (2) 群馬県太田市薮塚町 3922 番地所在の土地 12,949 m²
- (3) " 3911-1 " 4,238 m²
- (4) " 3911-3 " 109 m²
- (5) " 3911-4 " 63 m²
- (6) " 3911-5 " 223 m²

(7)	〃	3921	〃	1,077 m ²
(8)	〃	3929-1	〃	22,993 m ²
(9)	〃	3929-2	〃	403 m ²
(10)	〃	3929-3	〃	2,547 m ²
(11)	〃	3929-4	〃	22 m ²
(12)	〃	3929-5	〃	400 m ²
(13)	〃	3929-6	〃	189 m ²
(14)	〃	3929-7	〃	17 m ²
(15)	〃	3940	〃	1,186 m ²
(16)	〃	3981-2	〃	313 m ²
(17)	〃	3981-3	〃	14 m ²
(18)	〃	3983-2	〃	735 m ²
(19)	〃	3983-3	〃	35 m ²
(20)	〃	3984-1	〃	896 m ²
(21)	〃	3987-1	〃	1,618 m ²
(22)	〃	2403-乙	〃	62 m ²
(23)	〃	3913-5	〃	313.38 m ²

親孝行の里敷地計 22筆 50,402.38 m²

- 3 その他財産は、基本財産及び公益事業用財産以外の財産とする。
- 4 公益事業用財産は、第三六条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。
- 5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第二項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分) H20.4.1改正 H25.4.1改正 H28年11月改正

第二九条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議

員会の承認を得て、太田市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、太田市長の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第三〇条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて保管する。

(事業計画及び収支予算) H28年11月改正

第 三 一 条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算) H28年11月改正

第 三 二 条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)
- (5) 貸借対照表及び収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第 三 三 条 この法人の会計年度は、毎年四月一日に始まり、翌年三月三十一日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第 三 四 条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第 三 五 条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の三分の二以上の同意がなければならない。

第七章 公益を目的とする事業

(種別) H20.4.1 改正 H27.4.1 改正

第三六条 この法人は、社会福祉法第二六条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 居宅介護支援の事業
- (2) 藪塚地域包括支援センターの事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の三分の二以上の同意を得なければならない。

(剰余金が出た場合の処分) H20.4.1 改正

第三七条 前条の規定によって行う事業から剰余金が生じた場合は、この法人の行う社会福祉事業又は公益事業に充てるものとする。

第八章 解散及び合併

(解散)

第三八条 この法人は、社会福祉法第四六条第一項第一号及び第三号から第六号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属) H28年11月改正

第三九条 解散(合併又は破産による解散を除く。)した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

(合併) H25.4.1 改正 H28年11月改正

第四〇条 第二六条の規定にかかわらず、合併に係る理事会の決議は、議決に加わることができる理事の三分の二以上に当たる多数をもって行い、その上で評議員の議案として定めるものとする。

第九章 定款の変更

(定款の変更) H25.4.1 改正 H28年11月改正

第四一条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、太田市長の認可(社会福祉法第四五条の三六第二項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。)を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を太田市長に届け出なければならない。

第 十 章 広告の方法その他

(広告の方法) H20.4.1 改正

第 四 二 条 この法人の広告は、社会福祉法法人親孝行の里の掲示板に掲示するとともに、官報又は新聞に掲載して行う。

(施行細則)

第 四 三 条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の設立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	笹 川 和 弘
理 事	酒 井 秀 雄
"	新 原 博 之
"	宮 原 茂 子
"	篠 原 由 宏
"	田 島 正 雄
"	田 島 常 次 郎
"	市 川 末 恵
監 事	大 島 宏 周
"	山 田 喜 勝

改 正

平成 15 年 7 月 8 日 理事会にて定款の見直しを決議し、平成 15 年 7 月 12 日より施行

平成 17 年 7 月 4 日 理事会にて定款の見直しを決議し、平成 17 年 7 月 12 日より施行

平成 20 年 5 月 21 日 理事会にて定款の見直しを決議し、平成 20 年 4 月 1 日より施行

平成 24 年 4 月 1 日 資産の増加により、一部改正

この定款は、所轄庁の認可の日から施行する。(平成 25 年 4 月 1 日)

平成 26 年 4 月 1 日 資産の増加により、一部改正

平成 27 年 4 月 1 日 社会福祉事業及び公益事業の一部改正

平成 28 年 11 月 24 日 理事会にて定款の見直しを決議し、平成 29 年 4 月 1 日より施行

令和 3 年 9 月 29 日 評議員会にて定款の改正を決議し、太田市の認可日 (令和 3 年 9 月 29 日より施行)